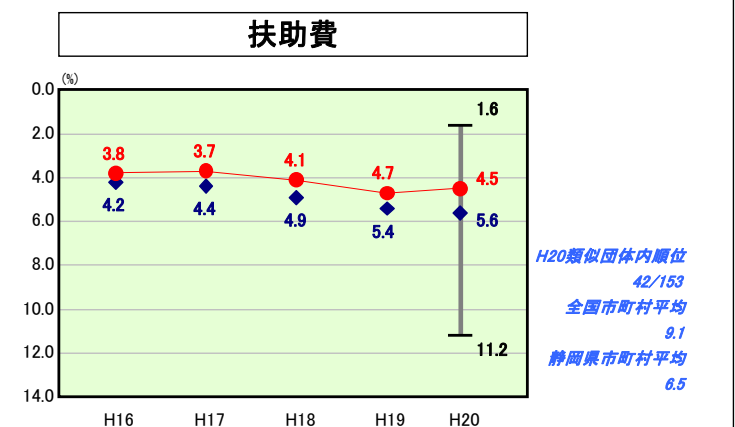
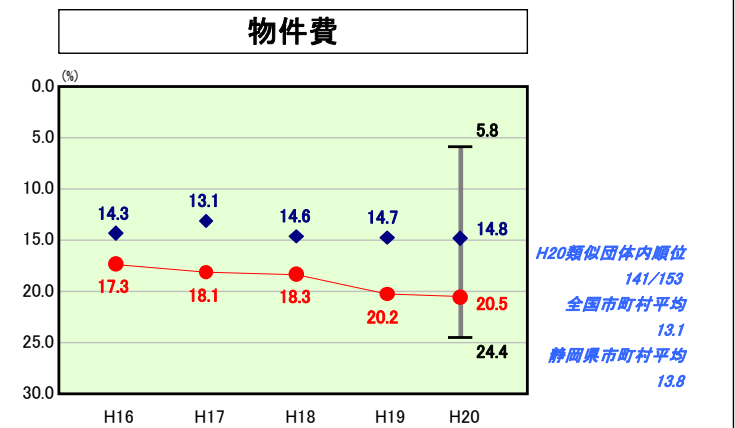
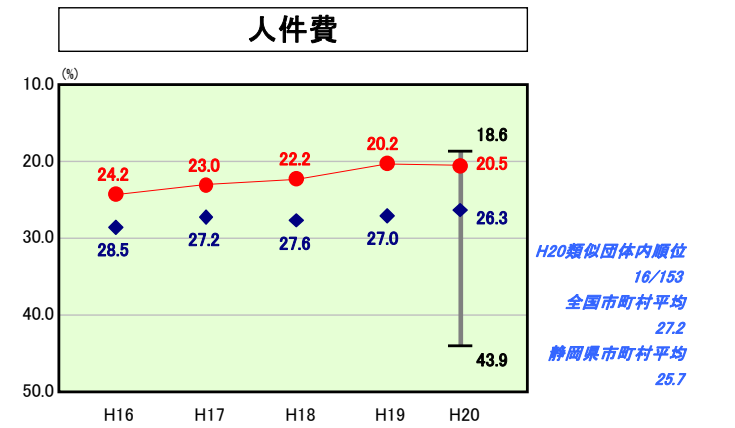
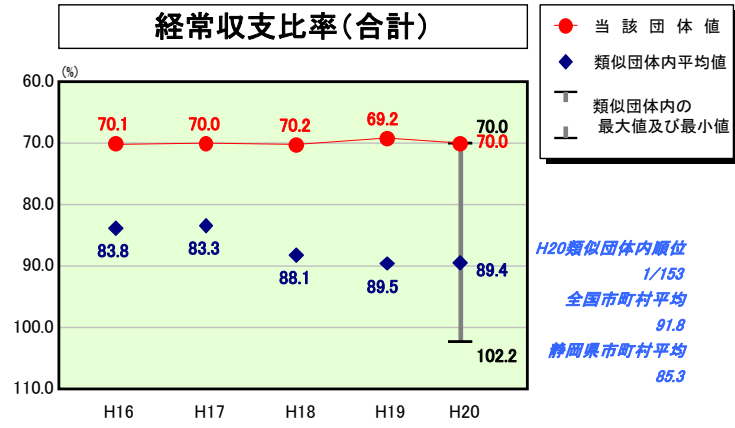
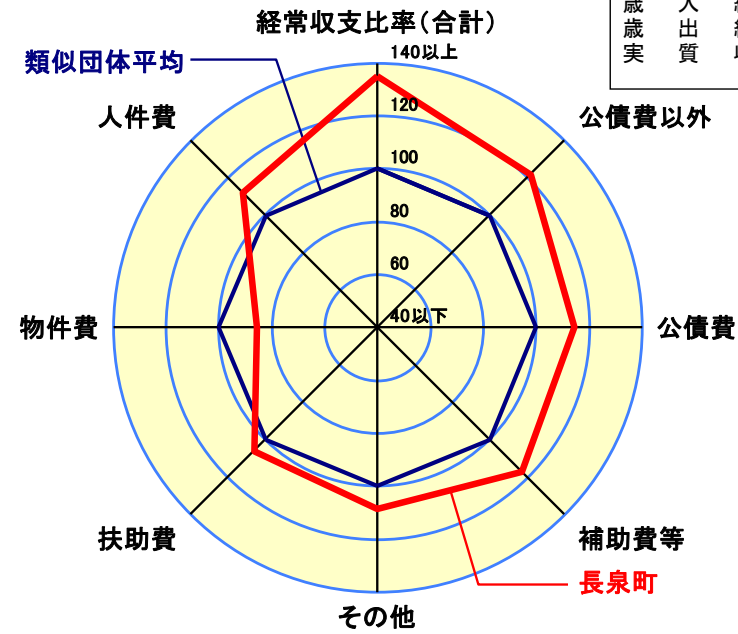


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	39,894人 (H21.3.31現在)
面積	26.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,093,463千円
歳出総額	13,896,109千円
実質収支	13,060,898千円
	584,533千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【経常収支比率】  
「長泉町行政経営改革プラン」において、70%台を維持することとされており、今後も現状の水準を維持するように予算編成を行う。

【人件費】  
民間委託やPFI方式及び指定管理者制度の導入など、民間活力を活用することで、今後も人件費の削減に努める。

【物件費】  
防犯灯の高照度化事業や妊婦健診の公費負担の増、小・中学校における特別支援教育の拡充などにより物件費が増加し、類似団体平均値を大幅に超えているが、今後、経常経費の削減等により適正化に努める。

【扶助費】  
障害者福祉費の増など社会保障制度の経費増大や、こども医療費の助成拡大(町単独拡充)により、近年増加傾向にあるが、行政評価等により住民サービスの適正化に努める。

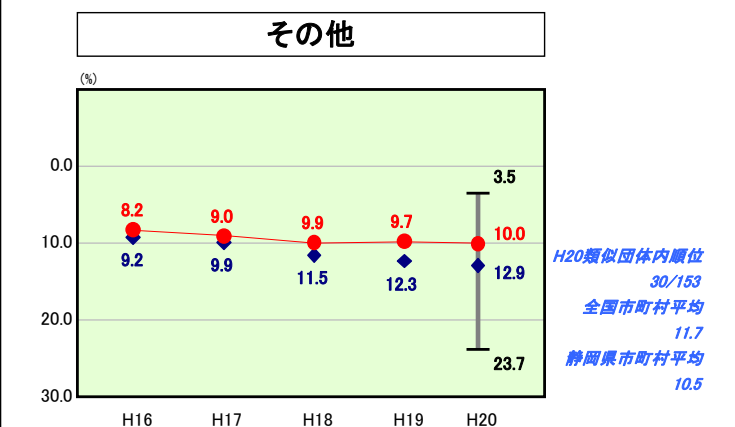
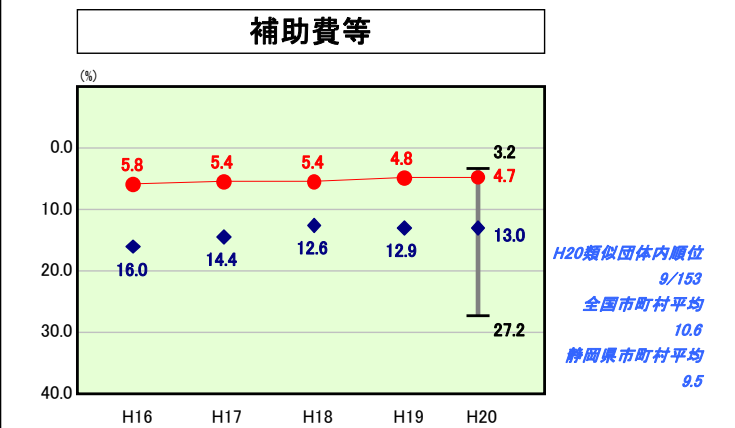
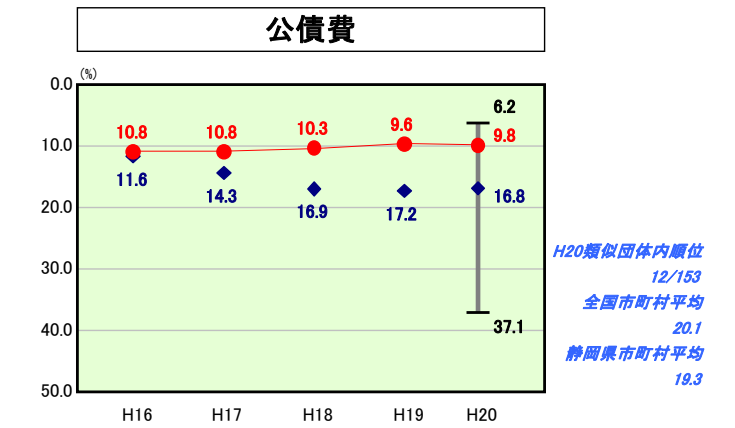
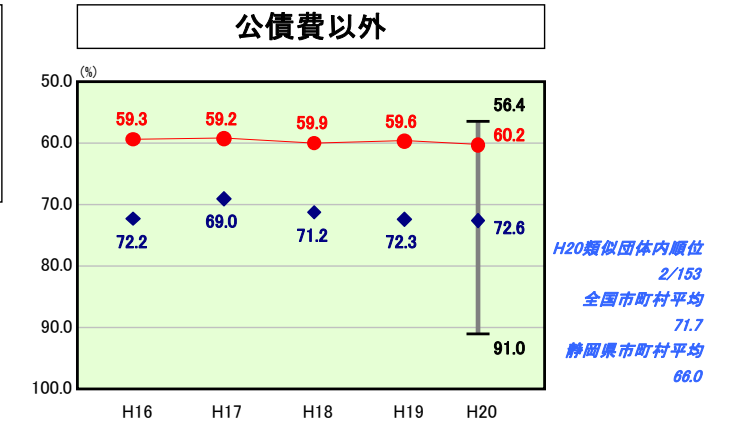
【公債費以外】  
最小限の予算で最大限の効果をえられるように、予算を編成及び執行しながら、現状の水準を維持するよう努める。

【公債費】  
平成13年度より町債を公債費の元金以下に抑制するように予算編成を行い、地方債残高を減少させ、公債費の減少・安定に努めている。

【補助費等】  
定額給付金の給付を開始したこと等により、前年度と比べて数値が若干増加したが、「長泉町行政経営改革プラン」により、目的を達成した団体への負担金や補助金を継続的に見直しさせていく方針である。

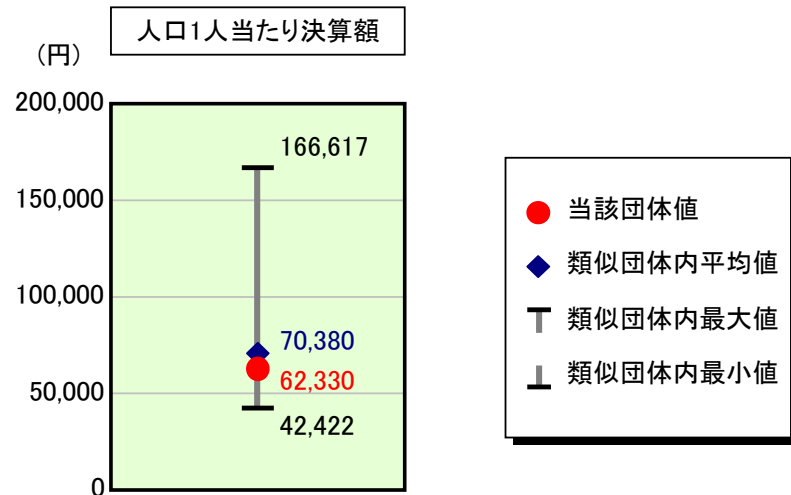
【その他】  
国民健康保険事業特別会計において、保険給付費の増加に伴い、一般会計からの繰出金が増加しているが、今後、特定健診や特定保健指導等により、自己の健康管理に努め、保険給付費及び一般会計繰出金の削減に努める。

【普通建設事業費】  
前年度で幼稚園の移転新築や竹原グラウンドの用地取得費の償還(債務負担行為)が終了したことにより、前年度と比較して減少しているが、依然としてまちの将来を見据えた事業に投資しているため、類似団体平均値を大幅に超えている。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



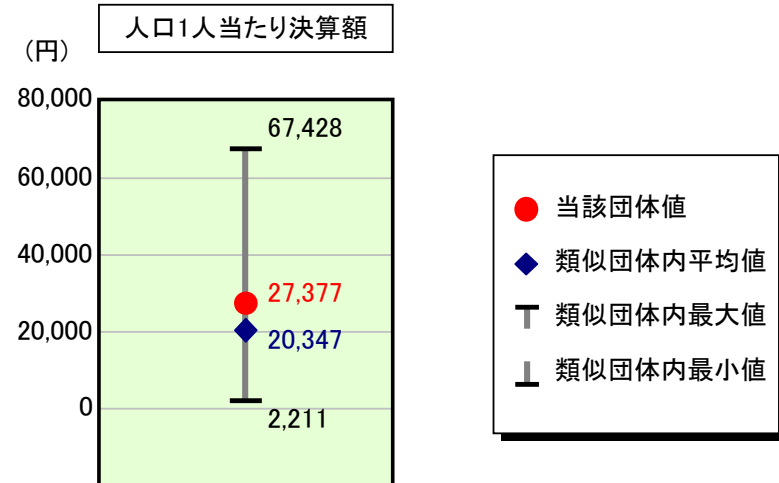
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,228,400	55,858	60,148	▲ 7.1
賃金(物件費)	241,634	6,057	4,385	38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	31,222	783	7,506	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,339	2,315	3,106	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,896	1,652	1,188	39.1
▲退職金	▲ 172,902	▲ 4,334	▲ 6,086	▲ 28.8
合計	2,486,589	62,330	70,380	▲ 11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	6.73	▲ 0.11
ラスパイレス指数	99.8	96.1	3.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

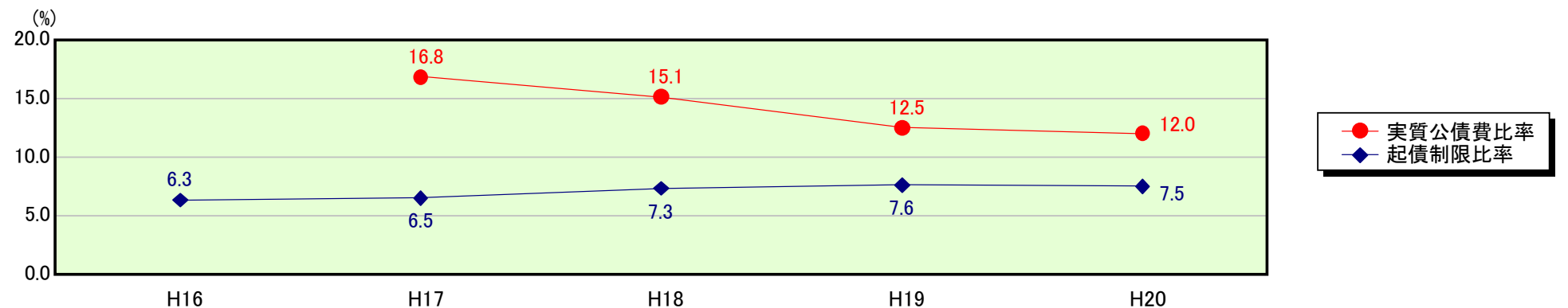


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	814,542	20,418	32,176	▲ 36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	174,379	4,371	10,000	▲ 56.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	262	7	4,047	▲ 99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	652,403	16,353	1,507	985.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 549,405	▲ 13,772	▲ 27,406	▲ 49.7
合計	1,092,181	27,377	20,347	34.6

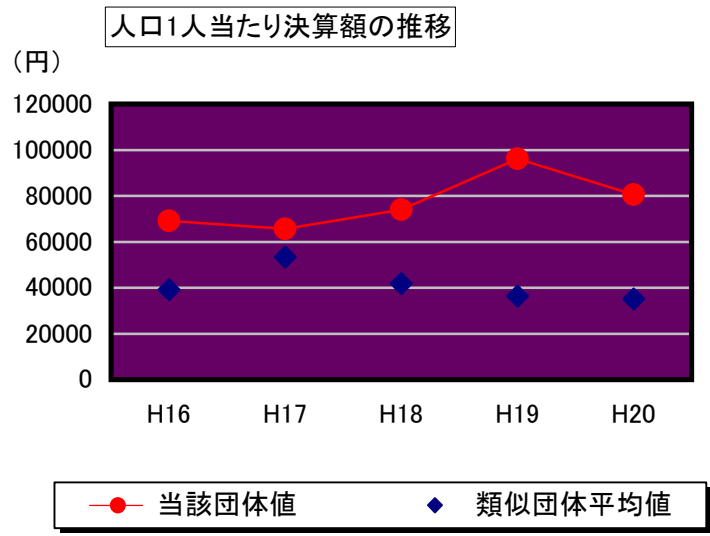
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,633,794	69,114	▲ 14.0	39,172	▲ 18.9	4.9
うち単独分	2,483,369	65,167	1.1	34,034	▲ 1.4	2.5
H17	2,529,428	65,681	▲ 5.0	53,398	36.3	▲ 41.3
うち単独分	2,425,828	62,991	▲ 3.3	34,793	2.2	▲ 5.5
H18	2,902,949	73,957	12.6	41,759	▲ 21.8	34.4
うち単独分	2,743,474	69,894	11.0	25,833	▲ 25.8	36.8
H19	3,790,339	96,162	30.0	36,358	▲ 12.9	42.9
うち単独分	3,650,114	92,605	32.5	21,039	▲ 18.6	51.1
H20	3,212,465	80,525	▲ 16.3	35,141	▲ 3.3	▲ 13.0
うち単独分	3,039,065	76,178	▲ 17.7	20,483	▲ 2.6	▲ 15.1
過去5年間平均	3,013,795	77,088	1.5	41,166	▲ 4.1	5.6
うち単独分	2,868,370	73,367	4.7	27,236	▲ 9.2	13.9